

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2. その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉県美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
(青森市橋本二丁目1番6号)

東日本電信電話株式会社山形支店
(山形市本町一丁目7番54号)

東日本電信電話株式会社秋田支店
(秋田市中通四丁目4番4号)

東日本電信電話株式会社北海道支店
(札幌市中央区大通西十四丁目7番地)

西日本電信電話株式会社大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目5番15号)

西日本電信電話株式会社和歌山支店
(和歌山市一番丁5番地)

西日本電信電話株式会社京都支店
(京都市中京区烏丸三条上ル場之町604)

西日本電信電話株式会社奈良支店
(奈良市下三条町1番地1)

西日本電信電話株式会社滋賀支店
(大津市浜大津一丁目1番26号)

西日本電信電話株式会社兵庫支店
(神戸市中央区海岸通11番)

西日本電信電話株式会社名古屋支店
(名古屋市中区大須四丁目9番60号)

西日本電信電話株式会社静岡支店
(静岡市葵区城東町5番1号)

西日本電信電話株式会社岐阜支店
(岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地)

西日本電信電話株式会社三重支店
(津市桜橋二丁目149番地)

西日本電信電話株式会社金沢支店
(金沢市出羽町4番1号)

西日本電信電話株式会社富山支店
(富山市東田地方町一丁目1番30号)

西日本電信電話株式会社福井支店
(福井市日之出二丁目12番5号)

西日本電信電話株式会社広島支店
(広島市中区基町6番77号)

西日本電信電話株式会社島根支店
(松江市東朝日町102番地)

西日本電信電話株式会社岡山支店
(岡山市北区中山下二丁目1番90号)

西日本電信電話株式会社鳥取支店
(鳥取市湯所町二丁目258番地)

西日本電信電話株式会社山口支店
(山口市熊野町4番5号)

西日本電信電話株式会社愛媛支店
(松山市一番町四丁目3番地)

西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市中央区桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第28期 前第3四半期 連結累計期間	第29期 当第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	7,921,720 (2,684,328)	8,025,184 (2,759,114)	10,700,740
税引前四半期(当期)純利益	百万円	985,688	1,024,103	1,197,647
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	446,687 (153,272)	484,304 (160,764)	521,932
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	489,949	665,709	686,843
株主資本	百万円	8,085,620	8,460,220	8,231,439
総資産額	百万円	19,324,013	19,892,604	19,549,067
1株当たり株主資本	円	6,754.05	7,443.36	6,944.17
基本的1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	366.64 (126.92)	418.78 (141.35)	430.68
希薄化後1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	41.8	42.5	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,662,605	1,622,973	2,453,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,395,682	△1,532,749	△1,776,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△380,137	△88,921	△745,181
現預金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	907,086	973,654	961,433

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間におけるPhilippine Long Distance Telephone Companyの持分法再適用に伴い、第28期第3四半期連結累計期間ならびに第28期連結会計年度の税引前四半期(当期)純利益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、当社に帰属する四半期(当期)包括利益、株主資本、総資産額、1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益、株主資本比率について、遡及適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項 注2. 重要な会計方針の要約」をご参照ください。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

①電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成25年3月31日現在	平成25年12月31日現在
加入電話	(千加入)	25,042	23,511
NTT東日本	(千加入)	12,289	11,522
NTT西日本	(千加入)	12,753	11,988
INSネット	(千回線)	3,724	3,452
NTT東日本	(千回線)	1,914	1,767
NTT西日本	(千回線)	1,810	1,685
加入電話+INSネット	(千回線)	28,766	26,962
NTT東日本	(千回線)	14,203	13,289
NTT西日本	(千回線)	14,563	13,673
公衆電話	(個)	210,448	199,617
NTT東日本	(個)	100,564	95,533
NTT西日本	(個)	109,884	104,084
フレッツ・ISDN	(千回線)	127	113
NTT東日本	(千回線)	58	51
NTT西日本	(千回線)	69	63
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,848	1,572
NTT東日本	(千回線)	858	711
NTT西日本	(千回線)	990	861
フレッツ光	(千回線)	17,300	17,873
NTT東日本	(千回線)	9,750	10,089
NTT西日本	(千回線)	7,550	7,784
(再)フレッツ光ライト	(千回線)	661	813
NTT東日本	(千回線)	437	509
NTT西日本	(千回線)	224	304

サービスの種類		平成25年3月31日現在	平成25年12月31日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	15,169	15,950
NTT東日本	(千チャンネル)	8,085	8,526
NTT西日本	(千チャンネル)	7,084	7,424
一般専用サービス	(千回線)	260	252
NTT東日本	(千回線)	128	124
NTT西日本	(千回線)	132	128
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	152	146
NTT東日本	(千回線)	80	76
NTT西日本	(千回線)	72	70
グループ主要ISP	(千契約)	11,611	11,508
(再)OCN	(千契約)	8,207	8,178
(再)ぷらら	(千契約)	3,071	2,994
ひかりTV	(千契約)	2,453	2,727
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,003	1,113
NTT東日本	(千契約)	714	776
NTT西日本	(千契約)	289	337
携帯電話	(千契約)	61,536	62,182
FOMA	(千契約)	49,970	43,160
Xi	(千契約)	11,566	19,021
iモード	(千契約)	32,688	27,826
s pモード	(千契約)	18,285	22,271

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

②営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	79,217	80,252	1,035	1.3%
営業費用	69,285	70,401	1,116	1.6%
営業利益	9,932	9,851	△81	△0.8%
税引前四半期純利益	9,857	10,241	384	3.9%
当社に帰属する 四半期純利益	4,467	4,843	376	8.4%

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）において、NTTグループは平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、米国で提供可能な高品質データセンターのサーバールーム面積を拡大し、クラウドサービスへの需要に対応するため、米国のデータセンター事業者であるRagingWire Data Centers社の株式約80%の取得について、株主と基本合意に達しました。

また、オペレーションの統合による事業の効率化や、ネットワーク仮想化技術を活用したサービスの拡充を図るため、ネットワークサービスやクラウド型マネージドネットワークサービスを提供している、米国のVirtela Technology Services Incorporated社の株式100%の取得についても株主と基本合意に達しました。

さらに、スペインおよび中南米地域の事業基盤を獲得するため、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供する、スペインのEveris Participaciones, S.L.社の株式100%の取得についても株主と合意に達しました。

《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。東日本エリアでは、「フレッツ光」（「フレッツ光ライト」、「フレッツ光ネクスト」、「Bフレッツ」）の契約数が1,000万を突破しました。また、西日本エリアで、シンプルで導入しやすい決済サービスによって非現金決済の更なる普及と利用拡大を担い、街の店舗活性化へ寄与するため、街の店舗向け決済サービス「フレッツ・スマートペイ」の提供を開始しました。

移動通信分野においては、「おすすめスマートフォン」を中心とした幅広い端末ラインナップを展開するとともに、平成25年9月に販売を開始した「iPhone」(*1)の取り扱いをドコモショップ全店に拡大するなど、スマートフォンのユーザ基盤の拡大と競争力強化に努めました。また、受信時最大速度100Mbps以上の「Xi」サービスがご利用いただけるエリアを全国主要都市に拡大するとともに、東名阪地域のお客様の利用頻度が高いエリアにおいて受信時最大150Mbpsの「Xi」サービスを拡大しました。さらに、ネットワークをより快適にご利用いただけるよう、屋外では4つの周波数帯（2GHz、1.7GHz、1.5GHz、800MHz）に対応する「クアッドバンドLTE」を展開し、また屋内では従来から使用している2GHz帯に1.7GHz帯と1.5GHz帯を加えたマルチバンドに対応する屋内基地局装置および屋内アンテナを開発し、設置を開始しました。

また、既存のネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、ネットワークのシンプル化や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆252億円（前年同期比1.3%増）、営業費用は7兆401億円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は9,851億円（前年同期比0.8%減）、税引前四半期純利益は1兆241億円（前年同期比3.9%増）、当社に帰属する四半期純利益は4,843億円（前年同期比8.4%増）となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) 過年度に遡及して新たに持分法を適用した投資の影響により、前期の数値を変更しております。

(*1) 「iPhone」はApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	1,143,651	△8.3
	IP系・パケット通信サービス	1,135,053	1.5
	システムインテグレーションサービス	95,396	8.6
	その他	252,274	△2.5
	小計	2,626,374	△3.2
	内部売上高	321,751	0.2
	地域通信事業計	2,304,623	△3.6
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	260,004	△8.4
	IP系・パケット通信サービス	280,960	△0.9
	システムインテグレーションサービス	656,304	20.3
	その他	115,401	△0.6
	小計	1,312,669	6.8
	内部売上高	71,181	△9.4
	長距離・国際通信事業計	1,241,488	7.9
移動通信 事業	移動音声関連サービス	800,613	△18.4
	IP系・パケット通信サービス	1,419,595	0.1
	その他	1,143,356	17.7
	小計	3,363,564	△0.2
	内部売上高	30,888	3.3
	移動通信事業計	3,332,676	△0.2
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	943,054	3.2
	内部売上高	89,379	△15.8
	データ通信事業計	853,675	5.6
その他の 事業	その他	936,431	8.5
	内部売上高	643,709	2.0
	その他事業計	292,722	26.4
合計		8,025,184	1.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、移動通信事業の新領域における取り組みの拡大など直近の事業実態を踏まえ、「移動音声関連収入」の一部及び「IP系・パケット通信収入」の一部を「その他の営業収入」へ、「その他の営業収入」の一部を「システムインテグレーション収入」へ組替えるなどの見直しを行っております。これに伴い、過年度財務諸表の一部の金額について組替え再表示を行っております。

①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	27,121	26,264	△858	△3.2%
営業費用	26,343	25,259	△1,084	△4.1%
営業利益	779	1,005	226	29.0%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大が伸び悩んだ結果、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少分をIP系・パケット通信収入の増加で補えず、2兆6,264億円（前年同期比3.2%減）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や減価償却費の減少、販売関連経費の削減などにより2兆5,259億円（前年同期比4.1%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、1,005億円（前年同期比29.0%増）となりました。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	12,288	13,127	839	6.8%
営業費用	11,253	12,123	870	7.7%
営業利益	1,035	1,004	△31	△3.0%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少はあったものの、システムインテグレーション収入の増加や為替変動の影響などにより、1兆3,127億円（前年同期比6.8%増）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、経費の削減による減少はあったものの、為替変動の影響などにより、1兆2,123億円（前年同期比7.7%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、1,004億円（前年同期比3.0%減）となりました。

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	33,708	33,636	△72	△0.2%
営業費用	26,680	26,778	99	0.4%
営業利益	7,028	6,857	△171	△2.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンの積極的な販売に伴う通信端末機器販売収入の増加や新領域(*1)の順調な拡大はあったものの、「月々サポート」の割引影響や課金MOU(*2)の減少などの影響により移動音声関連収入が減少し、3兆3,636億円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたものの、「Xi」サービスの基地局の拡大に伴う減価償却費の増加などにより、2兆6,778億円（前年同期比0.4%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、6,857億円（前年同期比2.4%減）となりました。

(*1) 新領域事業：メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、アグリゲーション・プラットフォーム、環境・エコロジー、安心・安全の8分野

(*2) MOU (Minutes Of Use)：1契約当たり月間平均通話時間

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	9,142	9,431	288	3.2%
営業費用	8,639	9,082	443	5.1%
営業利益	504	349	△155	△30.8%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、既存大規模システムの規模縮小による減収などはあるものの、海外子会社の増収や為替変動の影響により、9,431億円（前年同期比3.2%増）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、不採算案件の増加や為替変動の影響などにより、9,082億円（前年同期比5.1%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、349億円（前年同期比30.8%減）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	8,629	9,364	735	8.5%
営業費用	8,131	8,848	717	8.8%
営業利益	498	516	19	3.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、金融事業や建築・電力事業の増収などにより、9,364億円（前年同期比8.5%増）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、収益連動経費の増加などにより、8,848億円（前年同期比8.8%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、516億円（前年同期比3.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,230億円の収入となりました。前年同期比では、396億円(2.4%)減少しておりますが、これは、携帯端末の割賦販売が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆5,327億円の支出となりました。前年同期比では、1,371億円(9.8%)支出が増加しておりますが、これは、設備投資が減少した一方で、期間3ヶ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入が減少したことや出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、889億円の支出となりました。前年同期比では、2,912億円(76.6%)支出が減少しておりますが、これは、自己株式の取得が増加した一方で、短期借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して122億円(1.3%)増加し、9,737億円となりました。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,626	16,230	△396	△2.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,957	△15,327	△1,371	△9.8%
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,801	△889	2,912	76.6%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,752億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,697,235	1,136,697,235	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,136,697,235	1,136,697,235	—	—

- (注) 1. 平成25年11月8日の取締役会決議に基づき、平成25年11月15日に自己株式186,500,000株を消却しました。
2. 平成26年2月6日の取締役会決議に基づき、同日付でロンドン証券取引所における上場廃止の申請を行いました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	△186,500,000	1,136,697,235	—	937,950	—	2,672,826

(注) 平成25年11月15日に自己株式186,500,000株を消却しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 84,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,134,921,200	11,349,209	—
単元未満株	普通株式 1,691,235	—	—
発行済株式総数	普通株式 1,136,697,235	—	—
総株主の議決権	—	11,349,209	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,700株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数157個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	84,800	—	84,800	0.0
計	—	84,800	—	84,800	0.0

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。
なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。
2. 平成26年2月6日開催の取締役会において、平成26年2月7日から3月31日にかけて発行済普通株式総数3,800万株、取得総額2,000億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	961,433	973,654
短期投資	53,753	29,692
受取手形及び売掛金	2,428,099	2,426,930
貸倒引当金	△44,961	△44,750
未収入金	357,255	336,670
棚卸資産	350,721	457,836
前払費用及びその他の流動資産	338,794	451,392
繰延税金資産	224,194	227,659
流動資産合計	4,669,288	4,859,083
有形固定資産		
電気通信機械設備	13,432,047	13,063,946
電気通信線路設備	15,143,239	15,318,363
建物及び構築物	5,993,215	6,050,685
機械、工具及び備品	1,868,972	1,903,160
土地	1,139,636	1,181,336
建設仮勘定	334,326	362,936
小計	37,911,435	37,880,426
減価償却累計額	△28,134,748	△28,179,853
有形固定資産合計	9,776,687	9,700,573
投資及びその他の資産		
関連会社投資	551,883	562,337
市場性のある有価証券及びその他の投資	357,222	424,108
営業権	824,216	929,754
ソフトウェア	1,340,682	1,301,721
その他の無形資産	278,272	276,500
その他の資産	997,989	1,141,169
繰延税金資産	752,828	697,359
投資及びその他の資産合計	5,103,092	5,332,948
資産合計	19,549,067	19,892,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	77,455	696,425
1年以内の返済予定長期借入債務	703,304	460,254
買掛金	1,436,643	1,119,325
短期リース債務	16,368	15,872
未払人件費	437,609	367,664
未払利息	8,971	8,485
未払法人税等	228,736	163,119
未払消費税等	54,667	58,884
前受金	183,723	192,783
その他の流動負債	351,913	410,248
流動負債合計	3,499,389	3,493,059
固定負債		
長期借入債務	3,234,631	3,335,134
長期リース債務	36,254	34,220
未払退職年金費用	1,505,571	1,407,794
ポイントプログラム引当金	156,233	148,960
繰延税金負債	198,824	210,544
その他の固定負債	396,162	420,798
固定負債合計	5,527,675	5,557,450
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,827,612	2,826,988
利益剰余金	5,227,268	4,707,190
その他の包括利益(△損失)累積額	△192,932	△11,527
自己株式	△568,459	△381
株主資本合計	8,231,439	8,460,220
非支配持分	2,290,564	2,381,875
資本合計	10,522,003	10,842,095
負債及び資本合計	19,549,067	19,892,604

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,944.17	7,443.36

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	1,291,153	1,184,765
移動音声関連収入	967,283	789,546
IP系・パケット通信収入	2,790,555	2,789,563
通信端末機器販売収入	644,695	740,095
システムインテグレーション収入	1,423,729	1,585,561
その他の営業収入	804,305	935,654
営業収益合計	7,921,720	8,025,184
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,694,898	1,720,380
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	649,260	646,856
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	989,201	1,147,150
減価償却費	1,408,888	1,394,935
減損損失	788	166
販売費及び一般管理費	2,185,448	2,127,588
営業権及びその他の無形資産の一時償却	—	2,989
営業費用合計	6,928,483	7,040,064
営業利益	993,237	985,120
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△41,407	△36,944
受取利息	13,283	13,221
その他、純額	20,575	62,706
営業外損益合計	△7,549	38,983
税引前四半期純利益	985,688	1,024,103
法人税等	380,413	385,494
当年度分	360,991	389,112
繰延税額	19,422	△3,618
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	605,275	638,609
持分法による投資利益(△損失)	△7,472	14
四半期純利益	597,803	638,623
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	151,116	154,319
当社に帰属する四半期純利益	446,687	484,304
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,218,330,024	1,156,476,181
当社に帰属する四半期純利益(円)	366.64	418.78

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
四半期純利益	597,803	638,623
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	25,935	28,200
未実現デリバティブ評価損益	△1,902	△2,540
外貨換算調整額	15,123	83,928
年金債務調整額	12,270	100,677
その他の包括利益(△損失)合計	51,426	210,265
四半期包括利益(△損失)合計	649,229	848,888
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	159,280	183,179
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	489,949	665,709

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	424,302	390,283
移動音声関連収入	307,988	254,497
IP系・パケット通信収入	939,700	925,755
通信端末機器販売収入	242,362	297,866
システムインテグレーション収入	483,457	556,434
その他の営業収入	286,519	334,279
営業収益合計	2,684,328	2,759,114
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	569,633	571,178
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	230,884	276,160
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	352,548	410,510
減価償却費	478,793	475,815
減損損失	—	4
販売費及び一般管理費	722,202	693,354
営業費用合計	2,354,060	2,427,021
営業利益	330,268	332,093
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△12,894	△12,187
受取利息	4,524	4,449
その他、純額	20,987	23,970
営業外損益合計	12,617	16,232
税引前四半期純利益	342,885	348,325
法人税等	129,832	128,458
当年度分	120,648	123,341
繰延税額	9,184	5,117
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	213,053	219,867
持分法による投資利益(△損失)	△12,152	△5,242
四半期純利益	200,901	214,625
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	47,629	53,861
当社に帰属する四半期純利益	153,272	160,764
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,207,638,148	1,137,382,961
当社に帰属する四半期純利益(円)	126.92	141.35

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
四半期純利益	200,901	214,625
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	13,528	11,023
未実現デリバティブ評価損益	△1,175	929
外貨換算調整額	15,581	13,088
年金債務調整額	4,179	94,649
その他の包括利益(△損失)合計	32,113	119,689
四半期包括利益(△損失)合計	233,014	334,314
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	57,316	67,249
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	175,698	267,065

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	597,803	638,623
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	1,408,888	1,394,935
減損損失	788	166
繰延税額	19,422	△3,618
営業権及びその他の無形資産の一時償却	—	2,989
固定資産除却損	58,632	63,781
持分法による投資(△利益)損失	7,472	△14
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	46,450	17,052
棚卸資産の(△増加)減少額	△90,628	△105,619
その他の流動資産の(△増加)減少額	△79,906	△91,842
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△229,969	△250,095
未払消費税等の増加(△減少)額	8,429	3,257
未払利息の増加(△減少)額	△1,251	△1,254
前受金の増加(△減少)額	△4,837	3,861
未払法人税等の増加(△減少)額	△65,009	△67,341
その他の流動負債の増加(△減少)額	18,014	18,127
未払退職年金費用の増加(△減少)額	49,970	51,638
その他の固定負債の増加(△減少)額	△19,945	9,724
その他	△61,718	△61,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,605	1,622,973

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,165,357	△1,161,716
無形固定資産の取得による支出	△326,638	△310,707
有形固定資産の売却による収入	24,070	40,694
長期投資による支出	△27,492	△40,885
長期投資の売却及び償還による収入	12,208	12,788
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△36,867	△55,459
短期投資による支出	△648,278	△50,004
短期投資の償還による収入	787,578	72,643
その他	△14,906	△40,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,682	△1,532,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	181,905	404,980
長期借入債務の返済による支出	△378,924	△582,565
短期借入債務の増加による収入	2,602,705	4,865,207
短期借入債務の返済による支出	△2,380,405	△4,255,747
配当金の支払額	△183,405	△186,174
自己株式の売却及び取得（純額）	△100,018	△250,130
非支配持分からの株式取得による支出	△14,598	△5,215
その他	△107,397	△79,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,137	△88,921
現預金及び現金同等物に係る換算差額	157	10,918
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	△113,057	12,221
現預金及び現金同等物の期首残高	1,020,143	961,433
現預金及び現金同等物の四半期末残高	907,086	973,654

補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
現預金支払額：		
支払利息	41,720	37,430
法人税等（純額）	426,954	458,349

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

その他の包括利益累積額からの組替額の報告

平成25年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2013-02「その他の包括利益累積額からの組替額の報告」を適用しております。

当該基準は、構成要素別にその他の包括利益累積額の変動を組替とその他の変動とに区分して財務諸表の本表または注記のいずれかで開示すること、及び、構成要素別にその他の包括利益累積額からの重要な組替の影響に関する情報を、全額が当期純利益に組替えられる場合には当期純利益が表示される計算書の各項目の特定により、全額が当期純利益に組替えられない場合には組替影響に関する追加情報が開示されている注記への相互参照により開示することを要求しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

(2) 会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成25年4月1日より、メタルケーブル設備の見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しております。この変更はFASBの会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による当四半期連結累計期間の「税引前四半期純利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「1株当たり当社に帰属する四半期純利益」への影響額は、それぞれ17,357百万円、10,738百万円、及び9.29円であります。

(3) 持分法の遡及適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Companyについて、FASBの会計基準編纂書323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。前第3四半期及び前連結会計年度数値は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。遡及適用による前第3四半期及び前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

前第3四半期数値への影響額

四半期連結包括利益計算書の主な項目に対する影響額は、「未実現有価証券評価差額金」△52,458百万円、「外貨換算調整額」△14,478百万円であります。

前連結会計年度数値への影響額

連結貸借対照表の主な項目に対する影響額は、「関連会社投資」140,512百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△303,601百万円、「繰延税金資産」58,467百万円、「その他の包括利益（△損失）累積額」△85,456百万円であります。

連結損益計算書の主な項目に対する影響額は、「営業外損益」の「その他、純額」△3,452百万円、「持分法による投資利益（△損失）」1,614百万円、「当社に帰属する当期純利益」△2,139百万円であります。

「1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.77円であります。

(4) 確定拠出年金制度への移行

当第3四半期連結会計期間において、NTTグループは、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。この変更はFASBの会計基準編纂書715「報酬—退職給付」に準拠し、過去の制度改定に係る未償却の過去勤務費用の全額を制度の縮小利益として一括して認識しております。当該事象による当連結会計年度の営業費用への影響額は△12,966百万円であります。

(5) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(6) 勘定科目の組替え再表示

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、移動通信事業の新領域における取り組みの拡大など直近の事業実態を踏まえ、「移動音声関連収入」の一部及び「IP系・パケット通信収入」の一部を「その他の営業収入」へ、「その他の営業収入」の一部を「システムインテグレーション収入」へ組替えるなどの見直しを行っております。これに伴い、過年度財務諸表の一部の金額について組替え再表示を行っております。

注3. 棚卸資産

平成25年3月31日及び平成25年12月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月31日現在	平成25年12月31日現在
通信端末機器及び材料品	179,499	248,206
仕掛品	86,382	122,913
貯蔵品	84,840	86,717
合 計	350,721	457,836

注4. 市場性のある有価証券及びその他の投資

「市場性のある有価証券及びその他の投資」には売却可能証券に分類される持分証券及び負債証券と満期保有目的証券に分類される負債証券を含んでおります。平成25年3月31日及び平成25年12月31日現在の当該持分証券及び負債証券にかかる原価、未実現保有損益及び公正価値は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月31日現在			
	原 価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能証券				
持分証券	120,406	111,537	1,863	230,080
負債証券	47,721	1,256	481	48,496
満期保有目的証券				
コマーシャルペーパー*	69,989	—	—	69,989
その他の負債証券	4,662	33	—	4,695
合 計	242,778	112,826	2,344	353,260

* コマーシャルペーパーは、現預金及び現金同等物に69,989百万円計上されております。

(百万円)

	平成25年12月31日現在			
	原 価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能証券				
持分証券	137,854	144,420	2	282,272
負債証券	53,948	1,235	226	54,957
満期保有目的証券				
コマーシャルペーパー*	39,998	—	—	39,998
その他の負債証券	5,267	23	21	5,269
合 計	237,067	145,678	249	382,496

* コマーシャルペーパーは、現預金及び現金同等物に29,998百万円、短期投資に10,000百万円それぞれ計上されております。

当社は、通常の事業活動の過程において、長期保有を目的とし原価法により評価される持分証券を保有しており、「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含めて計上しております。平成25年3月31日及び平成25年12月31日現在のこれらの原価法により評価される持分証券の簿価総額は、それぞれ80,534百万円及び86,837百万円となっております。

注5. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(株)

	発行済株式	自己株式
平成24年3月31日	1,323,197,235	99,431,812
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	38,382,300
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	17,631
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	△9,140
平成25年3月31日	1,323,197,235	137,822,603
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	48,737,200
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	26,782
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	△1,720
自己株式の消却	△186,500,000	△186,500,000
平成25年12月31日	1,136,697,235	84,865

平成24年9月19日、当社の取締役会は、平成24年9月20日から平成25年3月29日にかけて、発行済普通株式総数4,200万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成24年9月から平成25年2月にかけて38,382,300株を149,999百万円で取得しております。

平成25年5月10日、当社の取締役会は、平成25年5月13日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数5,000万株、取得総額2,500億円の範囲内で自己株式を取得することを決議し、平成25年5月から平成25年10月にかけて普通株式48,737,200株を250,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成25年11月8日、当社の取締役会は、自己株式186,500,000株を平成25年11月15日に消却することを決議し、平成25年11月15日に消却した結果、利益剰余金が818,208百万円減少しております。

平成26年2月6日、当社の取締役会は、平成26年2月7日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,800万株、取得総額2,000億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,830	80	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年 11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,344	80	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日

資本の変動に関する事項

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成24年3月31日残高	7,882,587	2,165,142	10,047,729
当社株主への配当	△183,405	-	△183,405
非支配持分への配当	-	△91,528	△91,528
自己株式の取得	△100,045	-	△100,045
自己株式の処分	27	-	27
その他の資本取引等	△3,493	2,567	△926
四半期純利益	446,687	151,116	597,803
その他の包括利益（△損失）	43,262	8,164	51,426
未実現有価証券評価損益	19,555	6,380	25,935
未実現デリバティブ評価損益	906	△2,808	△1,902
外貨換算調整額	10,580	4,543	15,123
年金債務調整額	12,221	49	12,270
平成24年12月31日残高	8,085,620	2,235,461	10,321,081

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成25年3月31日残高	8,231,439	2,290,564	10,522,003
当社株主への配当	△186,174	-	△186,174
非支配持分への配当	-	△95,568	△95,568
自己株式の取得	△250,138	-	△250,138
自己株式の処分	7	-	7
その他の資本取引等	△623	3,700	3,077
四半期純利益	484,304	154,319	638,623
その他の包括利益（△損失）	181,405	28,860	210,265
未実現有価証券評価損益	21,059	7,141	28,200
未実現デリバティブ評価損益	△1,709	△831	△2,540
外貨換算調整額	66,038	17,890	83,928
年金債務調整額	96,017	4,660	100,677
平成25年12月31日残高	8,460,220	2,381,875	10,842,095

その他の包括利益（△損失）累積額

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成25年3月31日残高	71,976	△2,560	△5,683	△256,665	△192,932
組替前その他の包括利益	27,963	△2,338	78,404	101,487	205,516
その他の包括利益累積額か らの組替	237	△202	5,524	△810	4,749
その他の包括利益	28,200	△2,540	83,928	100,677	210,265
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	7,141	△831	17,890	4,660	28,860
平成25年12月31日残高	93,035	△4,269	60,355	△160,648	△11,527

(百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成25年9月30日残高	83,821	△5,014	54,293	△250,928	△117,828
組替前その他の包括利益	10,589	629	7,644	101,487	120,349
その他の包括利益累積額か らの組替	434	300	5,444	△6,838	△660
その他の包括利益	11,023	929	13,088	94,649	119,689
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	1,809	184	7,026	4,369	13,388
平成25年12月31日残高	93,035	△4,269	60,355	△160,648	△11,527

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替	組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
未実現有価証券評価損益	△334	その他、純額
	97	法人税等
	△237	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	356	その他、純額
	△97	法人税等
	△57	持分法による投資利益（△損失）
	202	四半期純利益
外貨換算調整額	△7	その他、純額
	3,208	法人税等
	△8,725	持分法による投資利益（△損失）
	△5,524	四半期純利益
年金債務調整額	2,044	*
	△1,234	法人税等
	810	四半期純利益
組替額合計	△4,749	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

(百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間	
	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替	組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
未実現有価証券評価損益	△679	その他、純額
	245	法人税等
	△434	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	△463	その他、純額
	178	法人税等
	△15	持分法による投資利益（△損失）
	△300	四半期純利益
外貨換算調整額	-	その他、純額
	3,281	法人税等
	△8,725	持分法による投資利益（△損失）
	△5,444	四半期純利益
年金債務調整額	10,736	*
	△3,898	法人税等
	6,838	四半期純利益
組替額合計	660	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

注6. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成25年3月31日及び平成25年12月31日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	94,592	94,482	110	-
持分証券（外国）	135,488	135,488	-	-
負債証券（国内）	31,125	5,023	22,629	3,473
負債証券（外国）	17,371	5	17,366	-
デリバティブ：				
先物為替予約	737	-	737	-
金利スワップ契約	96	-	96	-
通貨スワップ契約	21,905	-	21,905	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	652	-	652	-
金利スワップ契約	1,972	-	1,972	-
通貨スワップ契約	277	-	277	-
通貨オプション契約	369	-	369	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成25年12月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1*1	レベル2*2	レベル3*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	135,226	135,220	6	-
持分証券（外国）	147,046	147,046	-	-
負債証券（国内）	29,492	210	25,763	3,519
負債証券（外国）	25,465	10	25,455	-
デリバティブ：				
先物為替予約	3,258	-	3,258	-
金利スワップ契約	832	-	832	-
通貨スワップ契約	39,914	-	39,914	-
通貨オプション契約	325	-	325	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	356	-	356	-
金利スワップ契約	1,619	-	1,619	-
通貨スワップ契約	569	-	569	-
通貨オプション契約	97	-	97	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注7. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,390,900	2,304,623
セグメント間取引	321,245	321,751
小計	2,712,145	2,626,374
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,150,214	1,241,488
セグメント間取引	78,597	71,181
小計	1,228,811	1,312,669
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,340,891	3,332,676
セグメント間取引	29,904	30,888
小計	3,370,795	3,363,564
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	808,065	853,675
セグメント間取引	106,173	89,379
小計	914,238	943,054
その他の事業		
外部顧客に対するもの	231,650	292,722
セグメント間取引	631,234	643,709
小計	862,884	936,431
セグメント間取引消去	△1,167,153	△1,156,908
合計	7,921,720	8,025,184

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	796,396	766,214
セグメント間取引	106,700	111,008
小計	903,096	877,222
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	386,954	426,007
セグメント間取引	27,438	22,763
小計	414,392	448,770
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,152,158	1,153,619
セグメント間取引	11,317	10,974
小計	1,163,475	1,164,593
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	273,934	298,610
セグメント間取引	32,959	30,557
小計	306,893	329,167
その他の事業		
外部顧客に対するもの	74,886	114,664
セグメント間取引	225,633	219,134
小計	300,519	333,798
セグメント間取引消去	△404,047	△394,436
合計	2,684,328	2,759,114

セグメント別損益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	77,859	100,453
長距離・国際通信事業	103,528	100,419
移動通信事業	702,813	685,723
データ通信事業	50,367	34,856
その他の事業	49,783	51,633
合 計	984,350	973,084
セグメント間取引消去	8,887	12,036
営業利益	993,237	985,120

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	27,585	24,836
長距離・国際通信事業	37,318	38,934
移動通信事業	228,072	215,103
データ通信事業	18,976	28,425
その他の事業	15,534	21,178
合 計	327,485	328,476
セグメント間取引消去	2,783	3,617
営業利益	330,268	332,093

注2. 主要な会計方針の要約「(2)会計上の見積りの変更」に記載のとおり、NTTグループは、平成25年4月1日よりメタルケーブル設備の見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しております。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における、地域通信事業セグメントの営業利益は、それぞれ17,357百万円及び5,821百万円増加しております。

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注8. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ189,955百万円及び175,151百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ62,792百万円及び58,506百万円であります。

注9. 金融商品

公正価値ヘッジ

平成25年3月31日および平成25年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブはありません。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上された公正価値ヘッジにおけるデリバティブ及びヘッジ対象の公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

計上科目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額
その他、純額	△106	106	-	-

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上された公正価値ヘッジにおけるデリバティブ及びヘッジ対象の公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

計上科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額
その他、純額	62	△62	-	-

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヘッジのうち有効性が認められない部分（この部分は個別に損益に計上される）に重要性はなく、公正価値ヘッジの有効性の評価を行わなかったものはありません。

キャッシュ・フローヘッジ

平成25年3月31日及び平成25年12月31日現在のキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月31日現在	平成25年12月31日現在
先物為替予約	10,545	38,204
金利スワップ契約	97,686	79,534
通貨スワップ契約	152,204	152,103

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「その他の包括利益（△損失）」に計上されたキャッシュ・フローヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	△198	376
金利スワップ契約	△325	223
通貨スワップ契約	277	△1,923
合計	△246	△1,320

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の「その他の包括利益（△損失）」に計上されたキャッシュ・フローヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

前連結会計年度	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	△279	530
金利スワップ契約	283	265
通貨スワップ契約	849	590
合 計	853	1,385

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、これらのキャッシュ・フローヘッジは有効であり、有効性が認められない部分やヘッジの有効性の評価を行わなかったものに重要性はありません。

ヘッジ会計の適用されないデリバティブ

NTTグループは、為替変動のリスクをヘッジするための先物為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約、及び金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ契約を締結しており、これらの中にはヘッジ会計の適用されないものが含まれております。

平成25年3月31日及び平成25年12月31日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月31日現在	平成25年12月31日現在
先物為替予約	49,367	66,204
金利スワップ契約	306,162	328,249
通貨スワップ契約	147	35
通貨オプション契約	55,056	66,205

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	その他、純額	△616	511
金利スワップ契約	その他、純額	△83	865
通貨スワップ契約	その他、純額	△19	0
通貨オプション契約	その他、純額	743	597
合 計		25	1,973

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	その他、純額	△856	△373
金利スワップ契約	その他、純額	△56	102
通貨スワップ契約	その他、純額	△22	1
通貨オプション契約	その他、純額	550	374
合 計		△384	104

平成25年3月31日及び平成25年12月31日現在のデリバティブの公正価値と連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。なお、デリバティブの公正価値については、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しております。

デリバティブ資産

(百万円)

	平成25年3月31日現在	平成25年12月31日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	202	2,752
その他の資産	-	1
金利スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	-	3
その他の資産	4	-
通貨スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	1	1,606
その他の資産	21,902	38,308
小計	22,109	42,670
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	518	504
その他の資産	18	0
金利スワップ契約		
その他の資産	92	830
通貨スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	1	-
通貨オプション契約		
前払費用及びその他の流動資産	-	146
その他の資産	-	179
小計	629	1,659
合計	22,738	44,329

デリバティブ負債

(百万円)

	平成25年3月31日現在	平成25年12月31日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	10	262
金利スワップ契約		
その他の流動負債	196	21
その他の固定負債	1,135	1,085
通貨スワップ契約		
その他の流動負債	3	0
その他の固定負債	269	566
小計	1,613	1,934
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	540	52
その他の固定負債	101	42
金利スワップ契約		
その他の流動負債	53	147
その他の固定負債	588	366
通貨スワップ契約		
その他の流動負債	5	3
通貨オプション契約		
その他の流動負債	40	-
その他の固定負債	329	97
小計	1,656	707
合計	3,269	2,641

注10. 金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成24年12月31日及び平成25年12月31日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成24年3月31日	7,473	16,794	8,372	4,683	78	37,400
繰入額(△戻入額)	2,414	△990	526	2,356	47	4,353
取崩額	△2,699	△2,057	△231	△3,179	-	△8,166
繰戻額	5	120	17	2	-	144
平成24年12月31日	7,193	13,867	8,684	3,862	125	33,731
集散的に評価される金融債権への引当金	6,343	6,698	4,417	3,862	19	21,339
個別に評価される金融債権への引当金	850	7,169	4,267	-	106	12,392
金融債権						
平成24年12月31日	512,634	340,182	78,593	245,401	961	1,177,771
集散的に評価される金融債権	511,565	330,546	70,727	245,401	823	1,159,062
個別に評価される金融債権	1,069	9,636	7,866	-	138	18,709

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成25年3月31日	6,829	11,423	6,154	3,390	107	27,903
繰入額(△戻入額)	2,066	△533	15	1,402	△2	2,948
取崩額	△1,241	△1,306	△132	△1,840	-	△4,519
繰戻額	3	77	2	2	-	84
平成25年12月31日	7,657	9,661	6,039	2,954	105	26,416
集散的に評価される金融債権への引当金	7,297	4,029	1,225	2,938	2	15,491
個別に評価される金融債権への引当金	360	5,632	4,814	16	103	10,925
金融債権						
平成25年12月31日	742,804	337,938	115,041	263,731	340	1,459,854
集散的に評価される金融債権	742,389	331,775	106,845	263,715	237	1,444,961
個別に評価される金融債権	415	6,163	8,196	16	103	14,893

注11. 偶発債務

平成25年12月31日現在、保証債務等に関する偶発債務は45,885百万円であります。

平成25年12月31日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注12. 後発事象

自己株式の取得に関する決議については、注5に記載しております。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第29期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 91,344百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 80円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成25年12月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 渡邊 大樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉市美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
(青森市橋本二丁目1番6号)

東日本電信電話株式会社山形支店
(山形市本町一丁目7番54号)

東日本電信電話株式会社秋田支店
(秋田市中通四丁目4番4号)

東日本電信電話株式会社北海道支店
(札幌市中央区大通西十四丁目7番地)

西日本電信電話株式会社大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目5番15号)

西日本電信電話株式会社和歌山支店
(和歌山市一番丁5番地)

西日本電信電話株式会社京都支店
(京都市中京区烏丸三条上ル場之町604)

西日本電信電話株式会社奈良支店
(奈良市下三条町1番地1)

西日本電信電話株式会社滋賀支店
(大津市浜大津一丁目1番26号)

西日本電信電話株式会社兵庫支店
(神戸市中央区海岸通11番)

西日本電信電話株式会社名古屋支店
(名古屋市中区大須四丁目9番60号)

西日本電信電話株式会社静岡支店
(静岡市葵区城東町5番1号)

西日本電信電話株式会社岐阜支店
(岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地)

西日本電信電話株式会社三重支店
(津市桜橋二丁目149番地)

西日本電信電話株式会社金沢支店
(金沢市出羽町4番1号)

西日本電信電話株式会社富山支店
(富山市東田地方町一丁目1番30号)

西日本電信電話株式会社福井支店
(福井市日之出二丁目12番5号)

西日本電信電話株式会社広島支店
(広島市中区基町6番77号)

西日本電信電話株式会社島根支店
(松江市東朝日町102番地)

西日本電信電話株式会社岡山支店
(岡山市北区中山下二丁目1番90号)

西日本電信電話株式会社鳥取支店
(鳥取市湯所町二丁目258番地)

西日本電信電話株式会社山口支店
(山口市熊野町4番5号)

西日本電信電話株式会社愛媛支店
(松山市一番町四丁目3番地)
西日本電信電話株式会社香川支店
(高松市観光通一丁目8番地2)
西日本電信電話株式会社徳島支店
(徳島市西大工町二丁目5番地1)
西日本電信電話株式会社高知支店
(高知市帯屋町二丁目5番11号)
西日本電信電話株式会社福岡支店
(福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号)
西日本電信電話株式会社佐賀支店
(佐賀市駅前中央一丁目8番32号)
西日本電信電話株式会社長崎支店
(長崎市出島町11番13号)
西日本電信電話株式会社熊本支店
(熊本市中央区桜町3番1号)
西日本電信電話株式会社大分支店
(大分市長浜町三丁目15番7号)
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
(鹿児島市松原町4番26号)
西日本電信電話株式会社宮崎支店
(宮崎市広島一丁目5番3号)
西日本電信電話株式会社沖縄支店
(浦添市城間四丁目35番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鵜浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 渡邊大樹は、当社の第29期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。